

市 民 税 係

1 市民税の課税状況

(1) 納税義務者

区 分	平成 23 年度	個人比率	前年度	個人比率
ア 個人分	31,689 人		31,566 人	
普通徴収	8,804 人	27.8%	13,087 人	41.5%
給与特徴	19,699 人	62.2%	15,285 人	48.4%
年金特徴	3,186 人	10.0%	3,194 人	10.1%
イ 法人分	1,740 社		1,778 社	
資本金等 50 億円超 かつ従業者数 50 人超	6 社	均等割納 税義務者 数	4 社	均等割納税 義務者数
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人超	1 社		1 社	
資本金等 10 億円超 かつ従業者数 50 人以下	109 社		120 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人超	11 社		12 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	54 社		55 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人超	39 社		40 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	185 社		195 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人超	8 社		5 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人以下 他	1,327 社		1,346 社	

(注) 個人分のうち、普通徴収・給与特徴・年金特徴のそれぞれの重複分を除いた 23 年度納税義務者数は 28,784 人

(2) 調定額(現年度)

区 分	平成 23 年度	調定額比率	前年度	調定額比率
ア 個人分	3,258,247 千円	90.5%	3,413,825 千円	91.4%
普通徴収	746,721 千円	20.7%	1,123,507 千円	30.1%
納税義務者 1人当たり	84,816 円		85,849 円	
給与特徴	2,381,215 千円	66.2%	2,170,228 千円	58.1%
(内退職分)	23,039 千円		23,059 千円	
納税義務者 1人当たり	120,880 円		141,984 円	
年金特徴	130,311 千円	3.6%	120,090 千円	3.2%
納税義務者 1人当たり	40,901 円		37,599 円	
イ 法人分	340,442 千円	9.5%	319,989 千円	8.6%
ア+イ	3,598,689 千円	100.0%	3,733,814 千円	100.0%

普通徴収 8,804 人 給与特徴 19,699 人 年金特徴 3,186 人

(3) 所得の状況

23.7.1 現在

区 分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得者 分離課税者
総所得金額 (千円)	69,185,912	3,246,071	1,132	10,100,486	950,654
所得割額 (千円)	2,668,067	124,537	33	386,984	91,414
納税義務者数 (人)	21,935	1,066	1	4,023	153
1人当たりの 所得額 (千円)	3,154	3,045	1,132	2,511	6,213
1人当たりの 所得割額 (円)	121,635	116,826	33,000	96,193	597,477

(市町村税の課税状況等の調による。)

(4) 控除額の状況

23.7.1現在

区 分	人 数 (人)	控 除 額 (千円)	
雑 損	7	1,579	
医 療 費	3,086	636,548	
社 会 保 険 料	25,499	12,333,405	
小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金	339	166,794	
生 命 保 険 料	18,813	735,969	
地 震 保 険 料	3,690	36,665	
障 害 者	762	223,080	
寡 婦 (夫)	573	160,900	
勤 労 学 生	1	260	
配 偶 者	7,212	2,429,010	
配 偶 者 特 別	415	92,980	
扶 養	6,472	3,883,440	
同 居 特 障	169	39,100	
基 礎	27,178	8,968,740	
税 額 控 除	配 当	275	2,320
	住 宅 借 入 金 等	1,091	35,388
	寄 附 金	48	480
	外 国 税 額	0	0

(市町村税の課税状況等の調による。)

(5) 扶養控除人員別納税義務者数

(単位：人)

扶 養 控 除 人 員	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
納 税 義 務 者 数 平成 23 年度 (23.7.1現在)	17,064	5,308	2,552	1,736	442	76
前 年 度 (22.7.1現在)	17,151	5,365	2,646	1,762	446	75

(市町村税の課税状況等の調による。)

(6) 非課税者の状況

(単位：人)

区 分	生活保護	障害者	未成年者	寡婦・夫	均等割	計
普通徴収	248	347	246	364	9,589	10,794
給与特徴	48	80	527	273	3,954	4,882
平成23年度合計 (24.3.31現在)	296	427	773	637	13,543	15,676
前年度合計 (23.3.31現在)	286	418	868	655	13,497	15,724
備考 (適用条件)	1月1日 現在、生活保 護受給者で あること。	合計所得金額が、125万円以下であること。		合計所得金額 が、35万円に 家族数を乗 じた金額(控 除対象配偶者 又は扶養親族 を有する場合 は、21万円を 加算)以下で あること。 家族数 控除対象配偶 者及び扶養親 族の数に1を 加えた数		

(注) 年金特徴は、課税者を対象とするため、非課税者には含めない。

2 軽自動車税

(1) 調定額 59,374,400円

(2) 課税台数及び前年度比較増減

車種		一般分			合衆国軍隊構成員等分		
		平成23年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引増減	平成23年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引増減
原 動 機 付 自 転 車	第一種(50cc以下)	2,307	2,351	44	5	12	7
	第二種(乙)(90cc以下)	254	263	9	1	1	0
	第二種(甲)(125cc以下)	481	452	29	1	2	1
	ミニカー	38	36	2			
軽 自 動 車	軽二輪	919	926	7	15	26	11
	トライアール	24	25	1			
	軽三輪	2	2	0			
	軽四輪乗用(自家用)	5,669	5,484	185	127	128	1
	軽四輪乗用(営業用)	4	3	1			
	軽四輪貨物(自家用)	2,104	2,150	46	27	18	9
	軽四輪貨物(営業用)	97	84	13			
小 型 特 殊 自 動 車	農耕用	8	8	0			
	その他	55	56	1			
二輪の小型自動車		802	799	3	123	157	34
合計		12,764	12,639	125	299	344	45

(3) 軽自動車税非課税及び減免台数

(単位：台)

車種	区分	非課税	減免
原付第一種		29	1
原付第二種(乙)		15	1
原付第二種(甲)		1	2
軽二輪車		1	1
軽四輪乗用(自家用)		4	105
軽四輪乗用(営業用)		0	1
軽四輪貨物(自家用)		24	14
軽四輪貨物(営業用)		0	1
二輪の小型自動車		12	0
合計		86	126
前年度合計		87	105

3 市たばこ税

調定額 425,773,486 円

区分	旧3級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ	合計		
			平成23年度	前年度合計	
本数	課税標準本数	91,327,672本	2,991,840本	94,319,512本	101,088,069本
	返還控除本数	545,930本	4,040本	549,970本	1,077,653本
	差引本数	90,781,742本	2,987,800本	93,769,542本	100,010,416本
税率	1,000本につき	4,618円	2,190円		
税額	課税標準本数 に係る税額	421,751,165円	6,552,257円	428,303,422円	373,477,240円
	返還控除額	2,521,093円	8,843円	2,529,936円	3,833,762円
	差引納税額	419,230,072円	6,543,414円	425,773,486円	369,643,478円